

## 事業概要シート

事業名称	大津市私立幼稚園保育料補助事業			事業種別	補助	担当部課	教育委員会事務局 学校教育課			事務事業No.	16	
事業期間	昭和47年度 ~ 継続			記入者	主幹 中山 明子							
事業の経緯	昭和46年の中教審答申を受け策定された国の「幼稚園教育振興計画(第2次計画)」において、私立幼稚園も含めた公教育としての幼稚園教育の具体的振興策が示された。それを受け本市でも「幼稚園就園奨励費制度」と共にこの「私立幼稚園保育料補助金制度」をスタートした。この制度は、幼稚園への入園を希望するすべての4、5歳児がいつでも入園できるよう、私立幼稚園も含めた必要な施設を確保し、その保育料の公民格差を是正して保護者負担の軽減を図ることを目的としたものである。			根拠法令	大津市補助金等交付規則							
				根拠条例	なし							
				必須業務の有無	なし							
事業目的・事業の位置づけ(首長公約、マニフェスト、総合計画、緊急度など)	総合計画においては、「子どもを伸ばすまちづくり」施策の中にあり、就園・就学に対する支援を行うものである。具体的には、市内の私立幼稚園に通う園児に係る保育料の一部をその保護者に補助することにより、市立幼稚園の保育料との格差を是正を図り、保護者の負担軽減に寄与することを目的としている。 (総合計画第2期実行計画 方針01-政策01-施策04)			これまでの成果	成果の内容	私立幼稚園の保育料と市立幼稚園の保育料との格差を正を図り、保護者の負担軽減						
					活動指標名	保育料補助額						
事業概要・施設概要 (補助金の場合は、補助率・算出根拠・限度額、対象者など)	【補助対象者】 市内居住の就学前2年以内で市内設置の私立幼稚園に就園する園児の保護者 【補助対象経費及び補助額】 私立幼稚園の保育料の月額が市立幼稚園の保育料の月額を超える場合における当該を超える部分の額に補助対象期間の月数を乗じて得た額 ※幼稚園就園奨励費によって保育料減免を受けた場合は、減免後の保育料の額とする。 ※補助額の上限は、4,000円/月とする。			対象者の状況	指標の推移	単位	H20実績	H21実績	H22見込	目標値(H)		
					成果指標名	補助対象人数						
					指標の推移	千円	29,732	29,460	26,109	—		
					指標の推移	単位	H20実績	H21実績	H22見込	目標値(H)		
					対象者名	市内私立幼稚園に就園する4、5歳児の保護者						
					指標の推移	人	691	683	590	—		
					対象者の推移	単位	H20実績	H21実績	H22見込	目標値(H)		
					指標の推移	人	691	683	590	—		
					将来の動向	少子化により減少の見込み						
					委託の現状	なし						
受け皿の存在	なし											
【収入】	千円	H20実績	H21実績	H22見込	民間委託	市における類似事業	なし					
使用料・手数料												
国支出金(補助率)												
県支出金(補助率)												
その他( )												
収入合計		0	0	0								
【支出】	千円	H20実績	H21実績	H22見込	近隣・同等規模等の都市の状況	【県内市(13市)】 有 6市 彦根市、草津市、湖南市、甲賀市、守山市、大津市 無 7市 【中核市(41市)】 有 26市 旭川市、青森市、秋田市、宇都宮市、前橋市、川崎市、船橋市、柏市、相模原市、富山市、岐阜市、豊橋市、岡崎市、豊田市、高槻市、東大阪市、尼崎市、西宮市、和歌山市 高松市、高知市、長崎市、宮崎市、鹿児島市、大分市、大津市 無 15市 ※「有」には、就園奨励費の基準に市が独自に上乗せしている市を含む。	補助制度が創設される予定はない					
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.1	0.3								0.3
		人件費	504	2,520								2,520
	臨時・嘱託・再雇用職員	従事人数(人)										
		人件費										
事業費(予算・決算)		29,732	29,460	26,109								
支出合計		30,236	31,980	28,629								
【収支】	千円	H20実績	H21実績	H22見込	その他特記事項・留意事項など	少子化により幼児数が減少する中、一部の公立幼稚園では園児の少人数化が深刻な教育課題となっており、「公立幼稚園のあり方」について検討を開始したところである。						
一般財源充当額		30,236	31,980	28,629								
対象者あたり一般財源充当額		44	47	49								
主な事業費(H22見込)	事業名称	事業概要			事業費	国、県の補助金の動向	私立幼稚園に就園する園児の保護者の負担増					
	私立幼稚園保育料補助事業	市内私立幼稚園の4、5歳児の保護者に対する保育料補助(限度額 4,000円/月)			26,109	廃止したときの影響	私立幼稚園に通う幼児の保護者の負担増					

## 私立幼稚園と市立幼稚園の保育料格差と格差是正の経過

年 度		S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H元	H02	H03	
私立幼稚園平均保育料 (円) (A)				3,500	5,000	6,700	7,400	8,600	9,450	10,182	10,700	11,136	11,718	11,982	12,254	12,654	12,672	12,763	13,497	14,010	14,495	
市立幼稚園保育料 (円) (B)		1,000			2,500			3,500			4,500			5,500								
私立幼稚園保育料補助金限度額 (円) (C)		600		2,000			4,000		4,500		5,000										5,500	
是 正 前	格差 (円) (A) - (B)			2500	4000	4200	4900	5100	5950	6682	7200	6636	7218	7482	6754	7154	7172	7263	7997	8510	8995	
	格差率 (倍) (A) / (B)			3.50	5.00	2.68	2.96	2.46	2.70	2.91	3.06	2.47	2.60	2.66	2.23	2.30	2.30	2.32	2.45	2.55	2.64	
是 正 後	格差 (円) [(A) - (C)] - (B)			1900	2000	2200	2900	1100	1950	2182	2200	1636	2218	2482	1754	2154	2172	2263	2997	3010	3495	
	格差率 (倍) [(A) - (C)] / (B)			2.90	3.00	1.88	2.16	1.31	1.56	1.62	1.63	1.36	1.49	1.55	1.32	1.39	1.39	1.41	1.54	1.55	1.64	

年 度		H04	H05	H06	H07	H08	H09	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	
私立幼稚園平均保育料 (円) (A)		15,000	15,500	16,200	16,620	16,920	17,070	17,395	17,290	18,262	19,028	19,047	19,205	19,744		19,561	19,641	19,809	19,861	20,386	
市立幼稚園保育料 (円) (B)		5,500					6,500					8,500									
私立幼稚園保育料補助金限度額 (円) (C)		5,500					6,000					4,000									
是 正 前	格差 (円) (A) - (B)	9500	10000	10700	11120	11420	11570	10895	10790	11762	12528	12547	12705	11244		11061	11141	11309	11361	11886	
	格差率 (倍) (A) / (B)	2.73	2.82	2.95	3.02	3.08	3.10	2.68	2.66	2.81	2.93	2.93	2.95	2.32		2.30	2.31	2.33	2.34	2.40	
是 正 後	格差 (円) [(A) - (C)] - (B)	4000	4500	5200	5620	5920	6070	4895	4790	5762	6528	6547	6705	7244		7061	7141	7309	7361	7886	
	格差率 (倍) [(A) - (C)] / (B)	1.73	1.82	1.95	2.02	2.08	2.10	1.75	1.74	1.89	2.00	2.01	2.03	1.85		1.83	1.84	1.86	1.87	1.93	

